平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	6,325	人
	２２年国調	6,716	人
	増減率	-5.8	%
面積		175.06	㎢
人口密度		36	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,547 人	6,484 人
29. 1. 1	6,662 人	6,607 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	782	811
	24.8	25.2
第２次	571	626
	18.1	19.5
第３次	1,797	1,777
	57.0	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	4281		
熊本県	高森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	556,941	10.8	556,941	20.5
地方譲与税	69,749	1.4	69,749	2.6
利子割交付金	822	0.0	822	0.0
配当割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	114,211	2.2	114,211	4.2
ゴルフ場利用税交付金	4,173	0.1	4,173	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,081	0.3	17,081	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	890	0.0	890	0.0
地方交付税	2,122,895	41.3	1,955,346	71.8
内訳 普通交付税	1,955,346	38.1	1,955,346	71.8
内訳 特別交付税	167,549	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,889,570	56.2	2,722,021	100.0
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0
分担金・負担金	26,424	0.5	-	-
使用料	105,834	2.1	-	-
手数料	4,718	0.1	-	-
国庫支出金	665,595	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	452,660	8.8	-	-
財産収入	39,379	0.8	-	-
寄附金	79,097	1.5	-	-
繰入金	235,346	4.6	-	-
繰越金	137,244	2.7	-	-
諸収入	83,175	1.6	5	0.0
地方債	418,679	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,279	2.3	-	-
歳入合計	5,138,482	100.0	2,722,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	547,211	98.3	-
法定普通税	547,211	98.3	-
市町村民税	216,336	38.8	-
内訳 個人均等割	8,767	1.6	-
内訳 所得割	176,575	31.7	-
内訳 法人均等割	16,029	2.9	-
内訳 法人税割	14,965	2.7	-
固定資産税	252,965	45.4	-
うち純固定資産税	251,169	45.1	-
軽自動車税	25,217	4.5	-
市町村たばこ税	52,693	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	
目的税	9,730	1.7	-
法定目的税	9,730	1.7	-
内訳 入湯税	9,730	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	556,941	100.0	-

指定団体等の指定状況		収支状況	区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
旧新産	×	収	歳入総額	5,138,482	5,417,452
旧工特	×	収	歳出総額	4,922,714	5,280,208
低開発	×	収	歳入歳出差引	215,768	137,244
旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	30,665	46,270
山振	○	支	実質収支	185,103	90,974
過疎	○	状	単年度収支	94,129	-4,773
首都	×	況	積立金	200,000	75,499
近畿	×	況	繰上償還金	-	-
中部	×	況	積立金取崩し額	200,000	100,000
財政健全化等	×	況	実質単年度収支	94,129	-29,274
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	86	241,058	2,803
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	86	241,058	2,803
ラスパイレス指数				95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,263
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,096
議会議長	1	18.04.01	2,905
議会副議長	1	18.04.01	2,396
議会議員	8	18.04.01	2,178

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,955	17.1	784,951	679,114	23.9
うち職員給	456,218	9.3	439,342	-	-
扶助費	564,019	11.5	187,185	185,540	6.5
公債費	494,590	10.0	462,519	462,519	16.3
内訳 元利償還金 元金	468,039	9.5	435,968	435,968	15.4
内訳 元利償還金 利子	26,445	0.5	26,445	26,445	0.9
訳 一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	1,899,564	38.6	1,434,655	1,327,173	46.7
物件費	821,994	16.7	438,143	368,470	13.0
維持補修費	140,079	2.8	122,123	87	0.0
補助費等	697,488	14.2	547,316	454,357	16.0
うち一部事務組合負担金	316,223	6.4	316,223	308,715	10.9
繰出金	421,849	8.6	348,055	325,202	11.5
積立金	262,100	5.3	194,698	-	-
投資・出資金・貸付金	6,696	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	672,944	13.7	103,929		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	538,959	10.9	88,730		
内訳 うち補助	440,037	8.9	26,726		
内訳 うち単独	92,922	1.9	56,004		
訳 災害復旧事業費	133,985	2.7	15,199		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,922,714	100.0	3,188,919		

経常経費充当一般財源等計	
	2,475,289 千円
経常収支比率	
	87.2 %（90.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,404,687 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,656	1.3	-	62,656
総務費	969,798	19.7	23,973	743,498
民生費	1,201,957	24.4	10,677	697,693
衛生費	274,892	5.6	8,696	260,271
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	450,276	9.1	36,445	192,619
商工費	135,527	2.8	1,599	71,392
土木費	572,195	11.6	424,535	166,589
消防費	243,667	4.9	13,522	158,747
教育費	383,171	7.8	19,512	357,736
災害復旧費	133,985	2.7	-	15,199
公債費	494,590	10.0	-	462,519
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,922,714	100.0	538,959	3,188,919

繰出合計		421,849
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	6,662
	再差引収支	-39,800
	加入世帯数（世帯）	1,228
	被保険者数（人）	2,151
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	85
	被保険者１人当り 国庫支出金	146
	被保険者１人当り 保険給付費	335

営簡易水道	36,644
営上水道	-
営工業用水道	-
営交通	-
営国民健康保険	95,001
営その他	290,204

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		596,059	589,702
基準財政需要額		2,553,419	2,569,832
標準税収入額等		741,056	729,691
標準財政規模		2,813,681	2,819,067
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		6.6	3.2
公債費負担比率（%）		13.6	14.0
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.2	6.8
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財政調整	1,427,632	1,427,632
	減債	10,154	10,152
	特定目的	1,242,441	1,207,875
地方債現在高		4,585,664	4,635,024
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	76,026	80,791
	保証・補償	-	-
	その他	472,615	539,487
	実質的なもの	297,871	294,907
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
	合計	96.0	89.3
	市町村民税	99.1	97.9
	純固定資産税	92.1	80.7
	合計	96.0	90.7
	市町村民税	99.4	97.7
	純固定資産税	92.1	83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。